

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

2022年第2四半期(4月～6月) 運用状況のご報告

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型 /

(為替ヘッジあり、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型

愛称: アメリカの星

本資料の構成

1. 前四半期(2022年第2四半期)の振り返り

～世界的に厳しい状況が続く金融市場～

2. アメリカ株式の魅力

～さまざまな“成長企業”の発掘機会～

3. 今後の着目ポイント

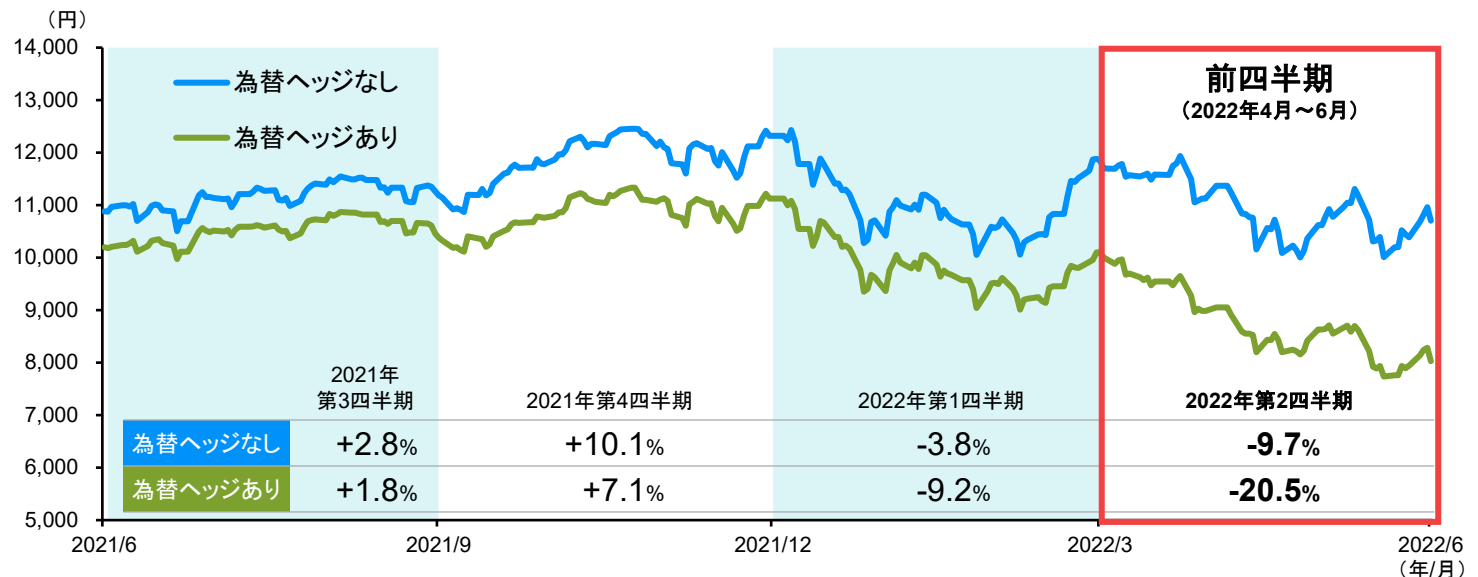
～金利上昇時の動向を探る～



前四半期の振り返り: ファンドのパフォーマンス

- 前四半期(2022年4月～6月)の金融市場は“リスクオフ”の状態が続き、株式市場は軟調に推移しました。
 - 米国をはじめとする主要各国・地域で、物価抑制のために政策金利の引き上げが行われたことや、景気指標の悪化への懸念が強まったことなどが株式市場の重しとなりました。
 - 当ファンドについても、保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げたほか、「為替ヘッジあり」については、日米の金利差拡大に伴う為替ヘッジコストの上昇も下落要因となりました。一方で、米ドルに対する円安の進行は、「為替ヘッジなし」の基準価額の下落幅の抑制につながりました。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド 年1回決算型 分配金再投資基準価額の過去1年間の推移



本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジあり、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「毎月決算型 予想分配金提示型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

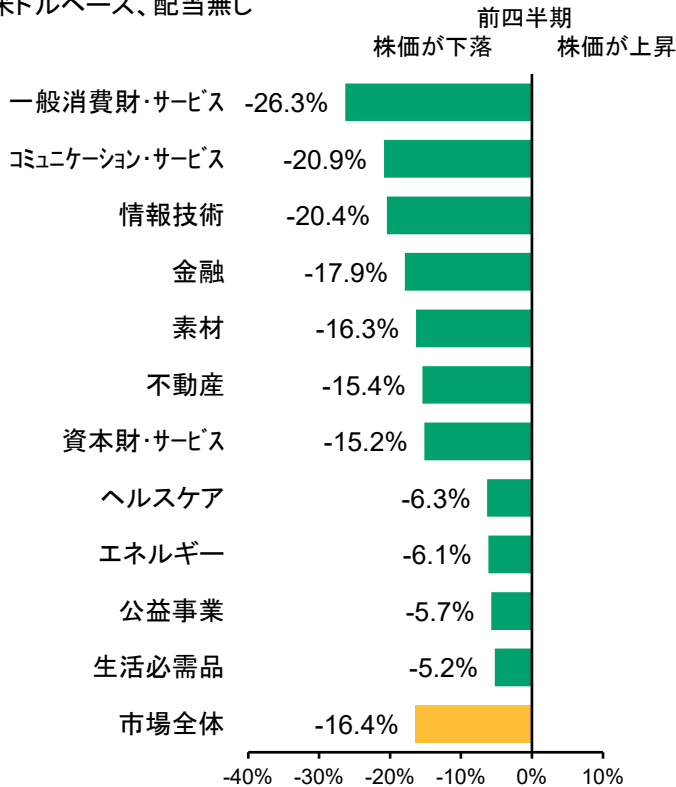
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント グラフ期間: 2021年6月30日～2022年6月30日 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。年1回決算型と毎月決算型 予想分配金提示型の為替ヘッジなし・為替ヘッジありの各ファンドの分配金再投資基準価額は同水準で推移しています。各ファンドの詳細および設定来の運用状況については、6ページにてご確認ください。

前四半期の振り返り: アメリカ株式市場における株価動向

- 前四半期(2022年4月~6月)、アメリカ株式はいずれのセクターも下落し、市場全体で-16.4%と大幅な下落率となりました。
 - 景気に左右されにくい生活必需品や公益事業などのディフェンシブ・セクターや原油高が追い風となったエネルギー・セクターは下げ幅を相対的に抑えました。
 - 一方で、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス、情報技術等の金利上昇や景気悪化に対して脆弱とされるセクターは特に大きく下落しました。
- このような環境下に置いて、当ファンドの投資先ファンドでは、引き続き中長期的に高い成長が期待できる“成長企業”の発掘に努めています。
 - 前四半期においては、ヘルスケア関連の銘柄への組入れを幅広く増やした一方で、一部のテクノロジーや消費関連企業の組入れを削減しました。

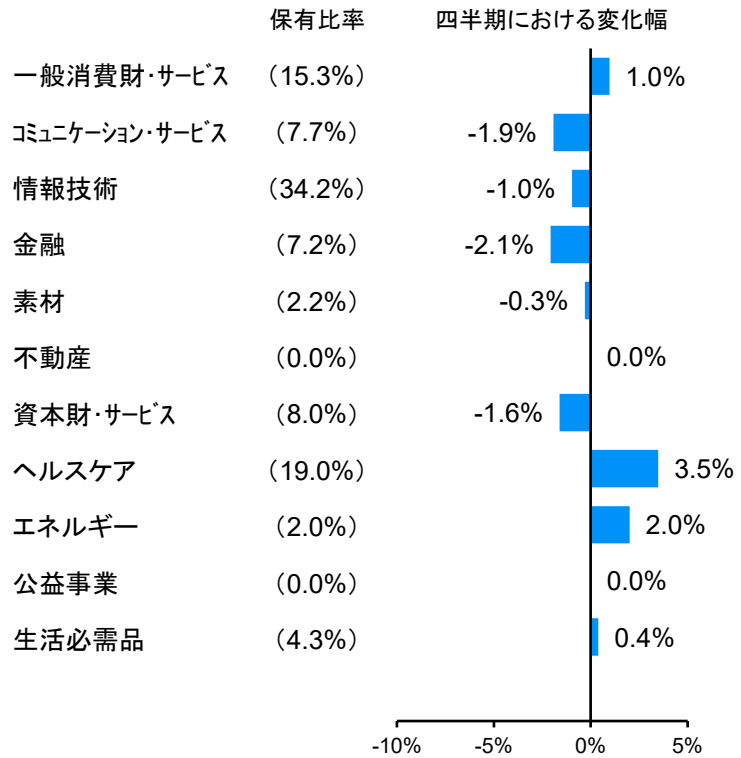
アメリカ株式 セクター別の前四半期の株価騰落率

米ドルベース、配当無し



投資先ファンドにおける業種別構成比率

2022年6月末時点



出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント (左グラフ)アメリカ株式:S&P500指数 期間:2022年3月末~2022年6月末 (右グラフ)2022年3月末時点と2022年6月末時点と比較した変化幅。投資先ファンド:JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド(外国籍、国内での取り扱いはありません)のポートフォリオのデータを使用しています。比率は組入る有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。GICSセクター分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

前四半期の振り返り: パフォーマンスへの影響が大きかった銘柄

- 前四半期(2022年4月~6月)において、当ファンドの投資先ファンドのパフォーマンスに与える影響が大きかった銘柄の一部をご紹介します。

パフォーマンスにプラスの影響を与えた銘柄の例と株価や業績の動向(2022年4月~6月)



オートゾーン
(小売)

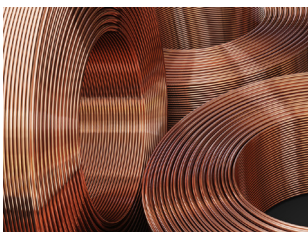
- 北米最大の自動車用品販売チェーンで、店舗数は米国や中南米などに6,000店以上*1を展開しています。
- 自動車所有ニーズと走行距離回復の恩恵が見込まれるうえに、自社株買いの動向も注目されます。
- インフレと金利上昇による個人消費の減速が懸念される中、予想を上回る四半期業績(2022年3-5月期*2)の発表を受け、株価は上昇しました。



マケツソン
(ヘルスケア機器・サービス)

- 北米を中心に医薬品の流通サービス等を展開しています。
- 同社は、北米の医薬品流通量の約3分の1(2021年12月現在)を担っており、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)のワクチンの配送業務を中心に業績を拡大させています。

パフォーマンスにマイナスの影響を与えた銘柄の例と株価や業績の動向(2022年4月~6月)



フリーポート・マクモラン
(素材)

- 銅、金、モリブデンなどを採掘する鉱山会社です。
- 再生エネルギーや電気自動車の普及に伴う銅需要の拡大の恩恵が見込まれます。
- ロシアのウクライナ侵攻後に史上最高値を付けていた銅価格が、銅の最大需要国である中国の景気懸念を背景に急反落したことで、株価は下落しました。



ターゲット
(小売)

- eコマース市場が拡大する中で、実店舗とオンラインを通じて商品を販売する「オムニチャネル戦略」により市場シェアを拡大する大手の総合小売企業です。
- 燃料価格の高騰や輸送コスト増加の影響などで四半期業績(2022年2-4月期)で純利益が前年比で半減したことから、株価は下落しました。

*1 2022年7月15日現在。 *2 オートゾーンの当該四半期は2022年5月7日までの過去12週間の業績が該当しています。 出所:各社ホームページ、各種報道等、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 投資先ファンド:JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド(外国籍、国内での取り扱いはありません)のポートフォリオのデータを使用しています。業種はGICS産業グループを用いています。上記は投資先ファンドにおける2022年3月末から2022年6月末にかけて、パフォーマンスへの影響が大きかった銘柄の一部をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。組入銘柄の中には、上記よりもさらに株価の変動が大きかった銘柄がある場合もあります。写真はイメージです。

アメリカ株式の魅力: さまざまな“成長企業”の発掘機会

- 株式市場は軟調な状況が続いていますが、逆境の中にあっても中長期的に高い成長が期待できる“成長企業”を発掘する機会と捉えることもできます。
- 当ファンドの運用戦略では、今後3～5年において、市場の予想を大きく上回る成長を実現できると考えられる“成長企業”を見極めることで、投資収益を追求しています。
- “成長企業”と一口に言っても、さまざまな企業が存在します。「イノベーションで市場を牽引」や「堅実に中長期の成長を実現」するような企業以外にも、事業ポートフォリオを適宜組み替えて「市場の変化へ柔軟に対応する」ような企業も存在しています。柔軟な視点をもって調査・分析することが重要だと考えています。

当運用戦略が考える“成長企業”のタイプと企業の例*

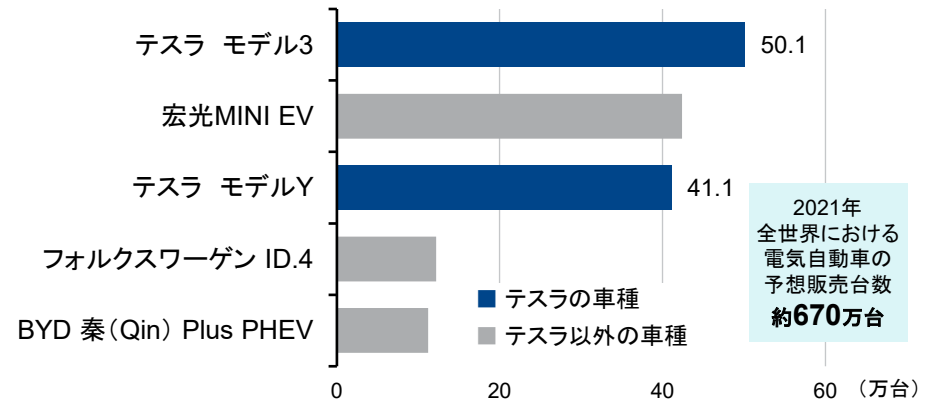
イノベーションで市場を牽引！

テスラ（一般消費財・サービス）

- 高性能の電気自動車と電気自動車パワートレイン部品の設計・製造・販売を手掛けています。同社の電気自動車は世界中で高い支持を得ており、「モデル3」「モデルY」は電気自動車の販売上位3位に入る人気車種となっています。
- 加えて、環境面から今後大きな成長が期待される電気自動車の根幹技術の一つとなる自動運転のソフトウェアを自社の製造のみならず他社に供給しており、その収益性も魅力のひとつとなります。

成長企業の一つとして、急激に成長を遂げると考えられる分野で、卓越したビジネスモデルや技術力で成長が期待される企業に着目しています。

世界全体における電気自動車 年間販売上位5車種(2021年)



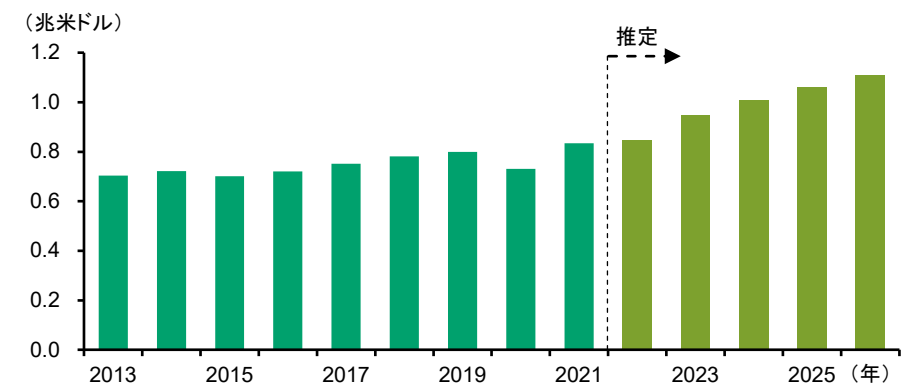
堅実に中長期の成長を実現！

コカ・コーラ（生活必需品）

- 世界200カ国・地域以上で事業展開する大手飲料品企業。圧倒的なブランド力を武器に、安定した利益成長と長年にわたる連続増配を実現しています。
- 2022年第1四半期は、原材料費や輸送費用などの上昇を受けコストが増加したものの、商品価格の値上げにより、市場予想を上回る好調な決算を計上しました。ソフトドリンク市場の安定的な成長と同社の高いブランド力から、今後も堅実な収益成長が期待されています。

相対的に高いブランド力や強い価格決定力などを持つことで、安定的に成長を続けることが期待される企業も投資対象になりえます。

世界全体におけるソフトドリンクの需要の推移



* 当ファンドの運用戦略の運用チームで考える成長企業の主な分類と、該当すると考えられる企業の例を投資先ファンドの組入銘柄の中からご紹介しています。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。いずれも2022年6月末現在における情報であり、将来変更になる可能性があります。
出所: 各社ホームページ、各種報道等（電気自動車の2021年の全世界における予想販売台数）出所: Statista、EV-Volumes.com、IEA（上段グラフ）出所: Statista、Inside EVs; EV-Volumes.com（下段グラフ）出所: Statista 2022年6月現在 期間: 2013年～2026年 2022年以降はStatistaによる推定値、2021年以前もStatistaによる推定値です。括弧内に記載の業種はGICSセクター分類を用いています。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

今後の着目ポイント: 金利上昇時の動向を探る

- 昨年来、物価の上昇や中央銀行による金融引き締め動きなどを受け、長期金利が上昇に転じています。一般的に、金利上昇の局面では、ハイテク株やグロース株などは株価の割高感が懸念され株価が軟調に推移する傾向にあるとされています。
- 当ファンドの投資先ファンドの運用戦略(米国大型グロース株式戦略、以下「当運用戦略」)の過去の金利上昇局面における実績を振り返ると、足元は下げに転じているものの、金利上昇局面ではいずれもプラスの騰落率を実現してきました。

【ご参考】当運用戦略のパフォーマンス(米ドルベース、運用報酬控除前)および米国の長期金利の推移

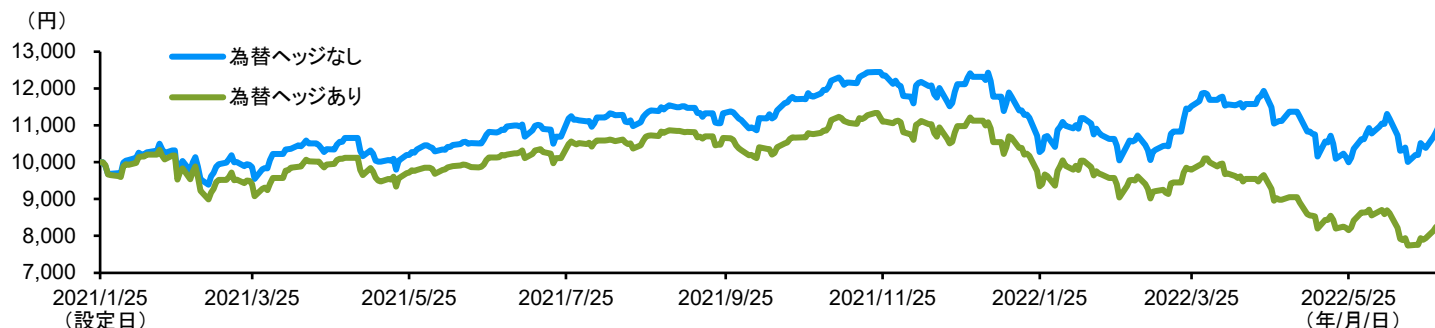


- 当運用戦略では、「今後3年から5年の投資期間において、市場の予想を大きく上回る成長が実現できる」と考える銘柄を厳選して投資しています。投資環境や銘柄のバリュエーションの変化などに応じて機動的にポートフォリオを構築することで、引き続き中長期的な投資成果を追求していきます。

投資先ファンド: JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド 出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2005年7月末～2022年6月末(当運用戦略は2005年7月末を100として指数化、当運用戦略の2022年6月の月次騰落率は暫定値) 米国長期金利: 米国10年国債利回りを使用しています。上昇局面は、長期金利が上昇基調にあると当社が判断した局面を示しています。当運用戦略のパフォーマンスは、当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

当ファンドの設定来の運用実績

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型) 分配金再投資基準価額の推移



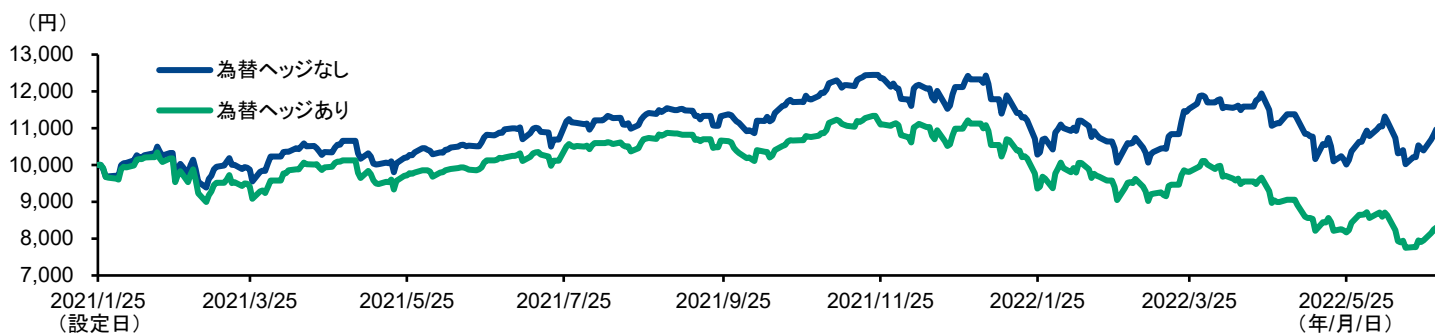
基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2022年6月30日現在	10,706円	8,028円

分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1期(2022年1月)	0円	0円
第2期(2022年2月)	0円	0円
第3期(2022年3月)	0円	0円
第4期(2022年4月)	0円	0円
第5期(2022年5月)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型 分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2022年6月30日現在	9,681円	7,817円

分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第13期(2022年2月)	0円	0円
第14期(2022年3月)	0円	0円
第15期(2022年4月)	100円	0円
第16期(2022年5月)	0円	0円
第17期(2022年6月)	0円	0円
設定来累計	1,100円	300円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2021年1月25日(当ファンドの設定日)~2022年6月30日

基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

ファンドの特色

1 主として米国の株式に投資します。

- 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
- カナダの株式にも投資する場合があります。
- 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します(本ページ下部の枠内注記ご参照)。

2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

3 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。

- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4 以下のとおり収益の分配を行います。

- 決算回数によって、収益分配方針が異なります。

年1回決算型	年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。														
毎月決算型 予想分配金 提示型	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">● 分配対象額の範囲内で、決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)に応じて、原則として以下の金額の分配を行います。ただし、市況動向、残存信託期間等により、以下と異なる金額となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 <table><thead><tr><th>決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)</th><th>分配金額(受益権1万口当たり、税引前)</th></tr></thead><tbody><tr><td>10,500円未満</td><td>0円</td></tr><tr><td>10,500円以上11,000円未満</td><td>100円</td></tr><tr><td>11,000円以上12,000円未満</td><td>200円</td></tr><tr><td>12,000円以上13,000円未満</td><td>300円</td></tr><tr><td>13,000円以上14,000円未満</td><td>400円</td></tr><tr><td>14,000円以上</td><td>500円</td></tr></tbody></table> <p>※分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、次回決算時の分配金額は異なることがあります。 ※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。 ※決算日の5営業日前から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。</p>	決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)	分配金額(受益権1万口当たり、税引前)	10,500円未満	0円	10,500円以上11,000円未満	100円	11,000円以上12,000円未満	200円	12,000円以上13,000円未満	300円	13,000円以上14,000円未満	400円	14,000円以上	500円
決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)	分配金額(受益権1万口当たり、税引前)														
10,500円未満	0円														
10,500円以上11,000円未満	100円														
11,000円以上12,000円未満	200円														
12,000円以上13,000円未満	300円														
13,000円以上14,000円未満	400円														
14,000円以上	500円														

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。

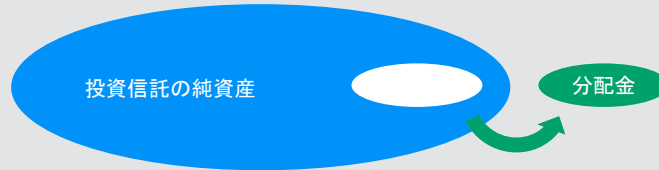
- 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「Iクラス(円建て)」、「IIクラス(円建て、円ヘッジ)」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

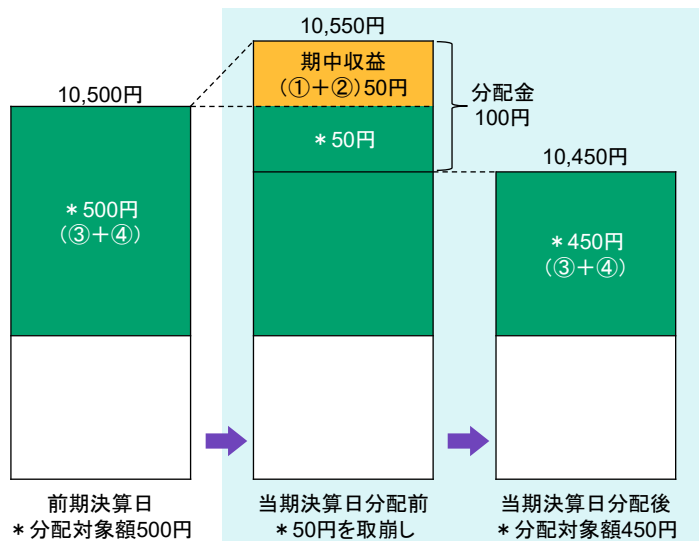


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

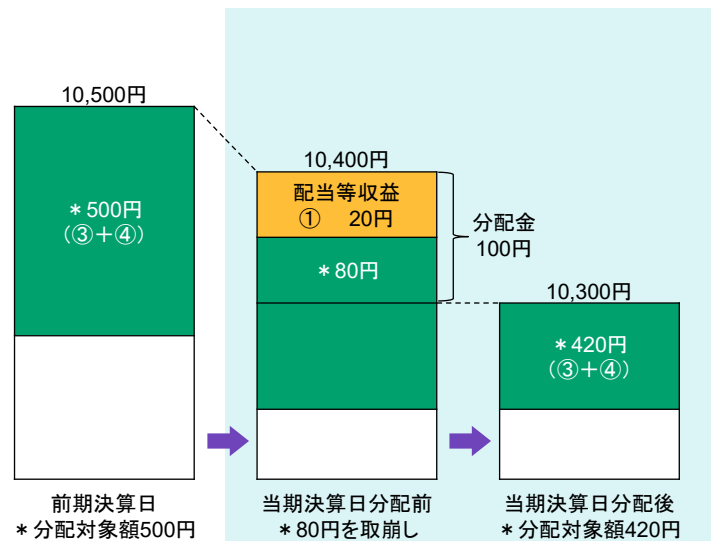
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



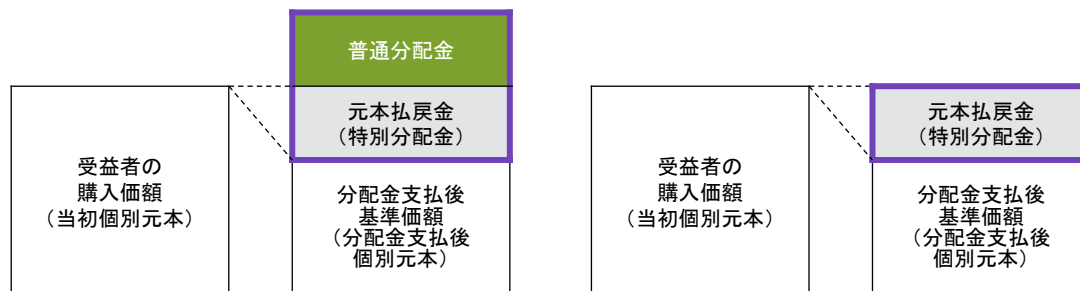
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年1月25日から2031年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	年1回決算型: 毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月決算型 予想分配金提示型: 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回決算型: 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型 予想分配金提示型: 毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 2022年6月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

本資料で使用している指数について

- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド:年率0.6%(注)消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年額330万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

取扱販売会社について

■投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。■登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。■株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。■下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。■下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。
2022年7月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
株式会社 みなと銀行*	近畿財務局長(登金)第22号	○			○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○

* JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。